

文教施策の普及徹底を図るため教育委員会における広報広聴活動についての情報交換、および効果的な推進方法について研究協議を行い、教育行政広報の充実に資する。

- 参加者 ○東北六県市町村教育委員会広報関係者
○公民館、研究所等教育機関広報関係者（学校除く）
○県教育委員会広報関係者

(3) 期 日 昭和48年10月3日(水)、4日(木)

(4) 分科会

第1分科会、市町村の広報を活用した効果的な教育行政広報はどうあればよいか。

第2分科会 教育行政の中に住民の声を反映させるための広聴活動はどうあればよいか。

第3分科会 教育委員会独自の教育行政広報をより充実したものにするためにはどうすればよいか。

第2分科会の発表者として河東村教育委員会主事渡部善喜、第3分科会の進行・助言者として県教育庁総務課指導主事松浦淳一のほか、本県から3名の参加者があった。

第6節 調査統計

昭和48年度に実施した調査統計事業はつぎのとおりである。なお、学校基本調査については、県企画開発部統計調査課に協力した調査であるが、その結果より「学校統計要覧」を刊行して広く活用を促した。

1. 地方教育行政財政調査

この調査は、昭和24年度から文部省と県教育委員会が共同で毎年実施しているもので、教育費がどのような財源から支出され、どのように使われているかを調査し、教育行政の施策の資料にすることを目的とする。

本年度実施した昭和47会計年度における調査結果の概要はつぎのとおりである。

(1) 地方教育費の調査

ア、総教育費

学校教育、社会教育および教育行政に支出した総教育費とその教育分野別実績は第1表、第1図に示すとおりである。なお、総教育費の中には国庫支出金、県支出金等の公費と、PTA、各種団体から学校教育のために寄付された私費が含まれている。

第2表 支出項目別学校教育費

(単位 千円)

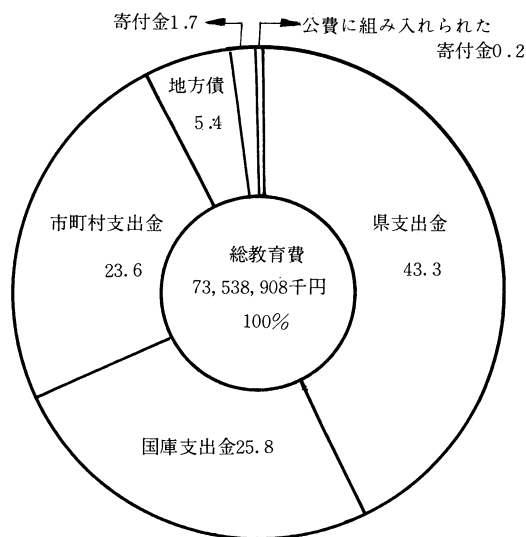
区 分	総 額	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	特 殊 学 校	全 日 制 高 校	定 時 制 高 校
総 額	64,644,344	722,244	30,688,660	17,771,750	1,075,153	13,201,361	1,096,376
A消費的支出	50,205,595	512,384	23,597,333	14,251,944	851,612	9,962,068	943,432
教 授 費	37,628,513	421,164	16,860,683	10,728,217	624,506	8,146,827	775,100
維 持 費	2,180,884	26,345	997,459	550,257	36,105	518,248	46,844
修 繕 費	618,197	11,406	280,678	171,546	6,160	141,407	6,693
補助活動費	2,819,518	16,051	1,703,252	891,011	79,350	79,734	50,070
所定支払金	6,958,583	37,418	3,755,261	1,910,913	105,491	1,075,852	64,725
B資本的支出	13,332,277	202,956	6,271,548	3,475,143	221,194	3,003,857	145,601
土 地 費	969,156	3,783	624,372	144,896	45,036	136,183	14,886
建 築 費	9,686,157	145,252	4,494,566	2,649,597	145,868	2,169,316	81,344
施設備品費	2,567,612	52,708	1,113,886	653,564	29,656	668,610	47,597
図書購入費	99,352	1,213	38,724	27,086	634	29,748	1,774
C債務償還費	1,116,472	6,904	819,779	44,663	2,347	235,436	7,343

注 総額には通信制課程、各種学校が含まれる。

第1表 教育分野別総教育費 単位：千円

	昭 和 47 年 度	
	実 績	構 成 比
総 額	73,538,908	100.0%
A学校教育費	64,644,344	87.9
幼稚園	722,244	1.0
小学校	30,688,660	41.7
中学校	17,771,750	24.2
特殊学校	1,075,153	1.5
全日制高校	13,201,361	17.9
定時制高校	1,096,374	1.5
通信制高校	80,006	0.1
各種学校	8,794	0.0
B社会教育費	6,059,344	8.2
C教育行政費	2,835,220	3.9

第1図 総教育費の財源別構成



(ア) 学校教育費

支出項目を財務会計制度の予算科目に多少の変更を加え、学校教育の機能に伴ったところの支出金を調査するといった特徴がある。

支出項目を大別すると、教授費、修繕費、補助活動費、所定支払金などの消費的支出と、土地費、建築費、設備備品等の資本的支出、さらに、債務償還費に分けられる。

第2表、第3表は教育分野別に支出項目別、財源別の実績を示したものである。